

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年9月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.またはTOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	27,918,515	29,307,351	38,176,654
経常利益	(千円)	1,015,119	1,009,360	1,680,463
四半期(当期)純利益	(千円)	585,972	733,102	841,082
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,169,889	836,793	1,439,767
純資産額	(千円)	23,305,595	23,513,556	23,575,473
総資産額	(千円)	32,882,446	31,985,973	33,477,935
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.72	73.47	84.29
自己資本比率	(%)	70.1	73.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,515	76,158	498,622
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,042,495	2,161,722	755,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,721	1,562,188	381,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,947,808	3,446,573	7,171,846

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	4.57	4.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がみられたものの、経済・金融政策などの効果を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国経済の回復が続く中、欧州の景気減速懸念や中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な情勢が続いております。

当社グループにおきましては、平成26年度からの3年間を対象として、新たに第10回中期経営計画「Target 2016」をスタートさせ、持続的な事業の成長と更なる飛躍への挑戦を基本方針として、機械製造販売事業では、北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向けや民需向けインフラ事業、食品分野などへの販売強化に取り組んでおり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓に取り組んでおります。

このような状況の中、機械製造販売事業におきましては、国内官需向けの販売は堅調に推移しましたが、そのほか国内民需向けや海外向けの販売は総じて低調でありました。化学工業製品販売事業におきましては、合成樹脂分野の国内販売は低調でありましたが、化成品分野、機能材料分野、電子材料分野、工業材料分野などの販売が堅調に推移しました。利益面につきましては、機械製造販売事業では減益となった一方で、化学工業製品販売事業では増収を要因として増益となりました。また、非連結子会社からの配当収入や深圳コンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う特別利益の計上がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.0%増の29,307百万円、営業利益は前年同期比14.1%減の773百万円、経常利益は前年同期比0.6%減の1,009百万円、四半期純利益は前年同期比25.1%増の733百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向けの売上は堅調に推移しましたが、国内民需向けのほか北米や中国など海外向けの機械、部品・修理の売上が総じて低調であったことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ3.8%減少し6,487百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が減少したことや海外向け機械および部品・修理の売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことなどから、前年同期は274百万円の営業利益でありましたが、当四半期連結累計期間は101百万円の営業損失となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方で、化成製品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス製品、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料などの売上が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ7.8%増加し22,819百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が増加したことのほか、機能材料分野、工業材料分野などの比較的利益率の高い商材の売上が伸長したことにより、営業利益は前年同期に比べ39.7%増加し874百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、借入金の返済や配当金の支払いなどによって現金及び預金が2,225百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,491百万円(4.5%)減少し31,985百万円となりました。

負債は、支払債務が494百万円減少したことのほか、借入金が775百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,430百万円(14.4%)減少し8,472百万円となりました。

純資産は、少数株主持分が222百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61百万円(0.3%)減少し23,513百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇して73.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円減少し、3,446百万円となりました。ここに至る当第3四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,146百万円となり、仕入債務が530百万円減少したこと、法人税等の支払い242百万円があったことなどにより、76百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、仕入債務の減少等から396百万円の支出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入、払戻による差額1,500百万円の支出を主因として、2,161百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、定期預金の預入による支出の減少等から1,880百万円支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出751百万円があったこと、配当金の支払い1673百万円があったことなどにより、1,562百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の純減額の増加等から、1,205百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は101百万円です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,900	99,739	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,739	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 機械本部副本部長	取締役 機械本部副本部長 兼海外営業部長	村上 公彦	平成26年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,171,846	4,946,573
受取手形及び売掛金	12,639,632	12,776,838
商品及び製品	3,231,590	3,118,489
仕掛品	888,624	1,089,252
原材料及び貯蔵品	988,780	1,172,396
繰延税金資産	405,172	286,860
その他	249,739	219,827
貸倒引当金	7,053	3,584
流動資産合計	25,568,332	23,606,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,925	2,730,668
減価償却累計額	1,479,133	1,516,359
建物及び構築物(純額)	955,791	1,214,309
機械装置及び運搬具	3,867,792	3,923,802
減価償却累計額	3,136,674	3,229,469
機械装置及び運搬具(純額)	731,117	694,333
土地	920,536	930,189
リース資産	9,867	-
減価償却累計額	9,538	-
リース資産(純額)	328	-
建設仮勘定	2,583,008	2,575,696
その他	1,035,492	1,094,722
減価償却累計額	959,869	966,284
その他(純額)	75,623	128,438
有形固定資産合計	5,266,406	5,542,966
無形固定資産		
投資その他の資産	511,391	472,830
投資有価証券	1,126,177	1,215,081
差入保証金	251,735	243,469
繰延税金資産	23,456	43,920
その他	771,667	886,045
貸倒引当金	41,232	24,994
投資その他の資産合計	2,131,805	2,363,522
固定資産合計	7,909,602	8,379,320
資産合計	33,477,935	31,985,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,703	5,601,959
短期借入金	731,535	-
リース債務	775	-
未払金	614,544	503,667
未払法人税等	32,292	35,625
前受金	77,347	239,106
賞与引当金	751,650	481,059
役員賞与引当金	35,713	35,231
製品補償損失引当金	180,198	203,217
その他	278,980	260,592
流動負債合計	8,799,742	7,360,460
固定負債		
長期借入金	43,668	-
退職給付引当金	47,538	49,432
役員退職慰労引当金	18,680	18,680
繰延税金負債	992,832	1,043,844
固定負債合計	1,102,719	1,111,956
負債合計	9,902,461	8,472,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,838,441	20,897,989
自己株式	363,462	363,591
株主資本合計	23,019,599	23,079,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,320	262,554
繰延ヘッジ損益	578	671
為替換算調整勘定	121,844	171,311
その他の包括利益累計額合計	333,743	434,537
少数株主持分	222,130	-
純資産合計	23,575,473	23,513,556
負債純資産合計	33,477,935	31,985,973

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	27,918,515	29,307,351
売上原価	22,461,999	23,798,779
売上総利益	5,456,515	5,508,571
販売費及び一般管理費	4,556,017	4,735,198
営業利益	900,498	773,372
営業外収益		
受取利息	14,037	13,942
受取配当金	15,310	122,252
受取賃貸料	7,174	7,212
為替差益	72,896	77,244
その他	35,080	37,889
営業外収益合計	144,498	258,540
営業外費用		
支払利息	10,197	5,246
手形売却損	50	-
支払手数料	8,743	8,719
売上割引	5,388	4,212
その他	5,496	4,374
営業外費用合計	29,877	22,553
経常利益	1,015,119	1,009,360
特別利益		
投資有価証券売却益	19,218	-
負ののれん発生益	-	145,132
特別利益合計	19,218	145,132
特別損失		
固定資産除却損	5,232	6,385
固定資産売却損	-	2,034
特別損失合計	5,232	8,420
税金等調整前四半期純利益	1,029,105	1,146,073
法人税、住民税及び事業税	140,808	297,252
法人税等調整額	361,026	123,807
法人税等合計	501,834	421,059
少数株主損益調整前四半期純利益	527,270	725,013
少数株主損失( )	58,701	8,089
四半期純利益	585,972	733,102

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	527,270	725,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,408	51,233
繰延ヘッジ損益	718	92
為替換算調整勘定	490,927	60,453
その他の包括利益合計	642,618	111,779
四半期包括利益	1,169,889	836,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,796	833,896
少数株主に係る四半期包括利益	26,092	2,896

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,029,105	1,146,073
減価償却費	265,447	304,028
賞与引当金の増減額（は減少）	605,293	271,244
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39,857	482
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	38,794	23,019
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,143	1,727
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,920	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,068	19,706
受取利息及び受取配当金	29,348	136,194
支払利息	10,197	5,246
為替差損益（は益）	61,065	19,713
投資有価証券売却損益（は益）	19,218	-
負ののれん発生益	-	145,132
固定資産売却損益（は益）	-	2,034
固定資産除却損	5,232	6,385
売上債権の増減額（は増加）	1,956,601	97,544
たな卸資産の増減額（は増加）	196,733	236,142
仕入債務の増減額（は減少）	1,969,647	530,175
未払金の増減額（は減少）	71,352	56,074
前受金の増減額（は減少）	1,474	161,389
未払消費税等の増減額（は減少）	90,305	50,559
その他	165,329	54,820
小計	616,987	32,113
利息及び配当金の受取額	29,069	139,518
利息の支払額	10,843	5,666
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,107,728	242,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,515	76,158

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,400,000	4,300,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	209,759	482,110
有形固定資産の売却による収入	2,710	100
無形固定資産の取得による支出	39,143	116,333
投資有価証券の取得による支出	244,495	12,673
投資有価証券の売却による収入	25,603	-
貸付けによる支出	3,240	2,730
貸付金の回収による収入	2,583	1,734
差入保証金の増減額（は増加）	126,948	2,760
その他	3,703	52,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,042,495</b>	<b>2,161,722</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,314	751,299
長期借入金の返済による支出	6,635	56,534
リース債務の返済による支出	6,185	775
少数株主からの株式取得による支出	-	79,894
自己株式の取得による支出	68	128
配当金の支払額	399,146	673,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356,721</b>	<b>1,562,188</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	356,367	74,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,515,365	3,725,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,174	7,171,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,947,808	<sup>1</sup> 3,446,573

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金	6,647,808千円	4,946,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,700,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	2,947,808千円	3,446,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,742,588	21,175,926	27,918,515	27,918,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,742,588	21,175,926	27,918,515	27,918,515
セグメント利益	274,131	626,367	900,498	900,498

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,487,575	22,819,776	29,307,351	29,307,351
セグメント利益 又は損失( )	101,461	874,834	773,372	773,372

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145,132千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益	58.72円	73.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	585,972	733,102
普通株式に係る四半期純利益(千円)	585,972	733,102
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,614	9,978,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当について、平成26年6月4日開催の取締役会において、平成26年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,516千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。